

職員の特殊勤務手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。

令和 8 年 3 月 31 日

大阪市人事委員会

委員長 西出 智幸

大阪市人事委員会規則第 5 号

職員の特殊勤務手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則

職員の特殊勤務手当に関する条例施行規則（平成18年大阪市人事委員会規則第 9 号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）をこれに対応する改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものを加える。

改正後	改正前
<p><u>（外国勤務手当）</u></p> <p><u>第13条 条例第18条第2項に規定する</u></p> <p><u>外国勤務職員が所在地勤務の外務公務員であるとした場合に支給されることとなる外務公務員給与法第9条又は第10条第1項の規定による在勤基本手当の額に相当する額は、別表のアの表の左欄に掲げる職員の給与に関する条例（昭和31年大阪市条例第29号。以下「給与条例」という。）第4条第1項第1号に規定する行政職給料表（以下「行政職給料表」とい</u></p>	<p>[新設]</p>

う。)による職務の級の区分に応じ、
それぞれ別表のアの表の右欄に掲げ
る在外公館に勤務する外務公務員の
在勤基本手当の額、住居手当に係る
控除額及び限度額並びに子女教育手
当に係る自己負担額を定める政令
(昭和49年政令第179号。以下「外務
公務員基本手当等政令」という。)別
表第1第2号の表(総領事館が所在
しない勤務地(以下「総領事館非所在
勤務地」という。)にあつては、外務
公務員基本手当等政令別表第1第1
号の表)の号別の欄に掲げる号に該
当する当該外国勤務職員の勤務地に
係る外務公務員基本手当等政令別表
第1第2号の表に掲げる所在地(総
領事館非所在勤務地にあつては、当
該勤務地が属する外務公務員基本手
当等政令別表第1第1号の表に掲げ
る所在国)に対応する額とする。

2 条例第18条第3項第1号括弧書に
規定する限度額は、別表のイの表の
左欄に掲げる行政職給料表の職務の
級の区分に応じ、別表のイの表の右
欄に掲げる外務公務員基本手当等政
令別表第2第2号の表(総領事館非

所在勤務地にあつては、外務公務員基本手当等政令別表第2第1号の表)の号別の欄に掲げる号に該当する当該外国勤務職員の勤務地に係る外務公務員基本手当等政令別表第2第2号の表に掲げる所在地(総領事館非所在勤務地にあつては、当該勤務地が属する外務公務員基本手当等政令別表第2第1号の表に掲げる所在国)に対応する額とする。

3 前2項の規定にかかわらず、行政職給料表以外の給料表の適用を受ける職員の条例第18条第2項又は第3項に規定する外国勤務手当の額については、当該職員の職務の級と行政職給料表の適用を受ける職員の職務の級との権衡を考慮して人事委員会の承認を得て総務局長が定める。

4 外国勤務手当の支給期間中に、外国勤務職員が1の職務の級から他の職務の級に移ったことに伴い、別表のア及びイの右欄に掲げる号に異動が生じた場合は、その日から新たに定められた号により外国勤務手当を支給する。

5 条例第18条第3項第1号の加算額

については、人事委員会の承認を得て総務局長が定める方法により本邦の通貨に換算した額とする。

6. 条例第18条第3項第2号に規定する加算額は、外国勤務職員が条例第18条第1項に定める勤務の期間中において、当該外国勤務職員の配偶者が当該外国勤務職員の勤務地に到着した日（外国勤務職員の配偶者が当該外国勤務職員の勤務地において配偶者となった場合にあつては、配偶者となった日）から、当該外国勤務職員が同項に定める勤務の期間の終了する日（その配偶者がその日の前に帰国する場合にあつてはその配偶者が帰国のためその地を出発する日、その配偶者がその日の前に配偶者でなくなった場合又は死亡した場合にあつては、配偶者でなくなった日又は死亡した日）まで、加算する。

7. 条例第18条第3項第3号に規定する人事委員会規則で定める者は、外務公務員給与法第6条第5項各号に規定する者とする。

8. 条例第18条第3項第3号に規定する加算額は、外国勤務職員の条例第

18条第1項に定める勤務の期間中に
において、当該外国勤務職員の子のう
ち同号に規定する者（以下「年少子
女」という。）が当該外国勤務職員の
勤務地に到着した日（当該外国勤務
職員の子が当該外国勤務職員の勤務
地において年少子女に該当すること
となった者である場合にあつては、
年少子女に該当することとなった
日）から、当該外国勤務職員の条例第
18条第1項に定める勤務の期間の終
了する日（その年少子女がその日の
前に帰国する場合（その地を出発す
る日からその地に帰着する日までの
期間が60日以内である場合を除く。）
にあつてはその年少子女が帰国のた
めその地を出発する日、その年少子
女がその日の前に年少子女に該当し
ないこととなった場合又は死亡した
場合にあつては年少子女に該当しな
いこととなった日又は死亡した日）
まで加算する。ただし、その期間がや
むを得ない事情を除き60日以内であ
る場合は、この限りでない。

9 条例第18条第3項第3号に規定す
る外国勤務職員が所在地勤務の外務

公務員であるとした場合に支給されることとなる外務公務員給与法第15条（第3項を除く。）の規定による子女教育手当の額に相当する額は、外国通貨に換算する前の額とする。

（支給日）

第14条 手当（外国勤務手当を除く。）

は、その月分を翌月の給料の支給日に、外国勤務手当は、その月分を当月の給料の支給日に支給する。ただし、特別の事情がある場合で、その日に支給することができないときは、別の取扱いをすることができる。

（特殊勤務実績簿）

第15条 各所属の長は、総務局長が定めるところにより、特殊勤務実績簿を作成し、所要事項を記入し、かつ、これを保管しなければならない。ただし、夜間看護手当及び外国勤務手当は、この限りではない。

第16条・第17条 [略]

別表（第13条関係）

ア 外国勤務手当

[表 別紙1 挿入]

イ 外国勤務手当に係る加算

[表 別紙2 挿入]

（支給日）

第13条 手当は、その月分を翌月の給料の支給日に支給する。ただし、特別

の事情がある場合で、その日に支給することができないときは、別の取扱いをすることができる。

（特殊勤務実績簿）

第14条 各所属の長は、総務局長が定めるところにより、特殊勤務実績簿を作成し、所要事項を記入し、かつ、これを保管しなければならない。ただし、夜間看護手当は、この限りではない。

第15条・第16条 [同左]

[新設]

備考 表中及び表中に挿入される別紙の[]の記載並びに対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

附 則

この規則は、令和8年4月1日から施行する。

[別表（第13条関係） ア 外国勤務手当 別紙1]

<u>行政職給料表の職務の級</u>	<u>外務公務員基本手当等政令別表第1第2号の表</u> <u>（別表第1第1号の表）の号別の欄に掲げる号</u>
<u>8級</u>	<u>1号（1号）</u>
<u>7級</u>	<u>2号（2号）</u>
<u>6級</u>	<u>3号（3号）</u>
<u>5級</u>	<u>4号（4号）</u>
<u>4級</u>	<u>5号（5号）</u>
<u>3級</u>	<u>6号（6号）</u>
<u>2級</u>	<u>7号（7号）</u>
<u>1級</u>	<u>8号（8号）</u>

[別表（第13条関係） イ 外国勤務手当に係る加算 別紙2]

<u>行政職給料表の職務の級</u>	<u>外務公務員基本手当等政令別表第2第2号の表</u> <u>（別表第2第1号の表）の号別の欄に掲げる号</u>
<u>8級</u>	<u>1号（1号）</u>
<u>7級</u>	<u>2号（2号）</u>
<u>6級</u>	<u>3号（3号）</u>
<u>5級</u>	<u>4号（4号）</u>
<u>4級</u>	
<u>3級</u>	
<u>2級</u>	<u>5号（5号）</u>
<u>1級</u>	